

2. 産業

C0201-1 産業大分類別就業者数

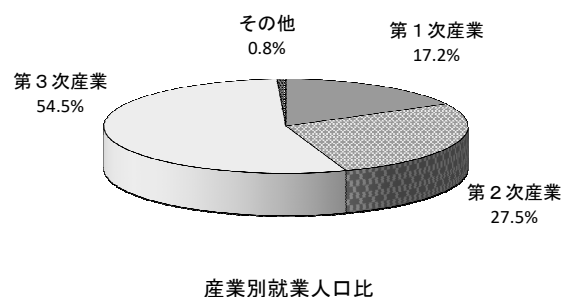
令和2年の就業人口は4,115人で総人口比は53.2%となっており、第1次産業が664人(16.1%)、第2次産業が975人(23.7%)、第3次産業が2,444人(59.4%)である。

平成12年の就業人口5,660人と比較すると、1,545人減少しており、第3次産業の就業者割合が53.0%から59.4%、第1次産業は14.1%から16.1%に上昇している一方で、第2次産業は32.9%から23.7%と大幅に低下している。

令和2年の主な産業別就業者は、サービス業1,574人(38.3%)、農業638人(15.5%)、製造業615人(14.9%)と続いている。平成12年からの推移をみると、全体に対するサービス業の占める割合は増加しているのに対し、製造業は大幅に減少している。

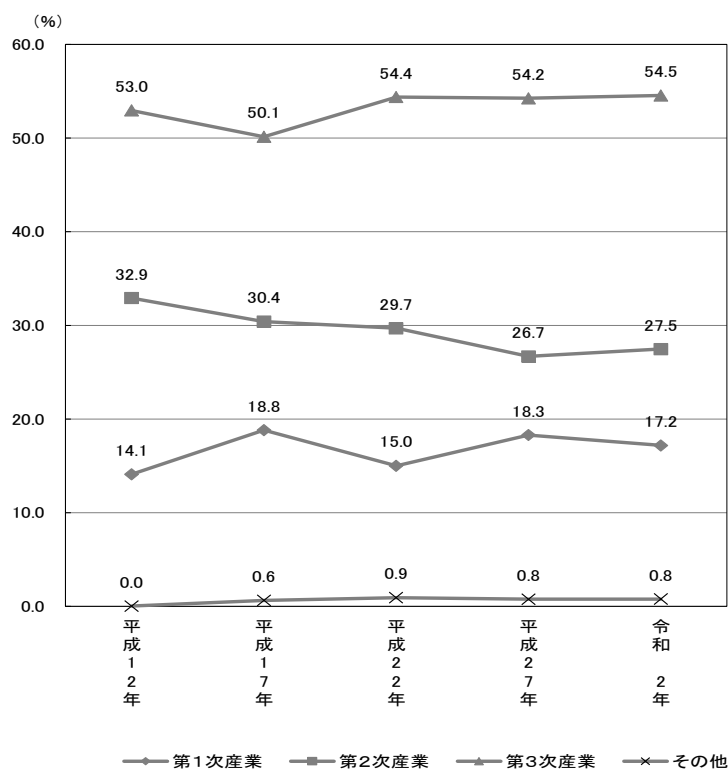
図表 2-1 産業別就業人口比(令和2年)

(平成12年、17年、22年、27年、令和2年国勢調査 産業(大分類)、常驻地又は従業地・通学地別就業者数)



図表 2-2 産業別就業人口

(平成12年、17年、22年、27年、令和2年国勢調査 産業(大分類)、常驻地又は従業地・通学地別就業者数)



図表 2-3 産業大分類別就業者数

(平成 12 年, 17 年, 22 年, 27 年, 令和 2 年国勢調査 産業 (大分類), 常住地又は従業地・通学地別就業者数)

産業大分類	平成 12 年		平成 17 年		平成 22 年		平成 27 年		令和 2 年	
	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)
A. 農 業	787	13.9	864	16.2	604	12.9	727	16.2	638	15.5
B. 林業・狩猟業	10	0.2	11	0.2	22	0.5	28	0.6	25	0.6
C. 漁業・水産養殖業	1	0.0	8	0.2	0	0.0	5	0.1	1	0.0
第1次産業合計	798	14.1	883	16.6	626	13.4	760	16.9	664	16.1
D. 鉱 業	3	0.1	0	0.0	0	0.0	1	0.0	2	0.0
E. 建 設 業	688	12.2	587	11.0	444	9.5	412	9.2	358	8.7
F. 製 造 業	1,172	20.7	926	17.4	815	17.5	693	15.5	615	14.9
第2次産業合計	1,863	32.9	1,513	28.5	1,259	27.0	1,106	24.7	975	23.7
G. 卸売業・小売業	888	15.7	637	12.0	1,102	23.6	946	21.1	449	10.9
H. 金融・保険業	61	1.1	41	0.8	41	0.9	38	0.8	31	0.8
I. 不動産業	17	0.3	23	0.4	43	0.9	42	0.9	40	1.0
J. 運輸・通信業	247	4.4	254	4.8	229	4.9	265	5.9	207	5.0
K. 電気・ガス・水道業	24	0.4	19	0.4	19	0.4	11	0.2	17	0.4
L. サービス業	1,574	27.8	1,792	33.7	1,171	25.1	1,143	25.5	1,574	38.3
M. 公 務	186	3.3	125	2.4	135	2.9	141	3.1	126	3.1
第3次産業合計	2,997	53.0	2,891	54.4	2,740	58.7	2,586	57.7	2,444	59.4
N. 分類不能の産業	2	0.0	30	0.6	41	0.9	32	0.7	32	0.8
合 計	5,660	100.0	5,317	100.0	4,666	100.0	4,484	100.0	4,115	100.0

※ H14 年産業分類の改定により、新たに分類された「情報通信業」は「運輸・通信業」に「飲食店・宿泊業」「複合サービス事業」は「サービス業」に含む。

※ H21 年産業分類の改定により、新たに分類された「学術研究, 専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業, 娯楽業」は「サービス業 (他に分類されないもの)」に含む。

C0201-2 職業大分類別就業者数

令和2年の職業別人口は、技能工・生産工程作業者及び単純労働者が1,120人（27.2％）で最も多く、次いでサービス業従事者が706人（17.2）、農林・漁業従事者が639人（15.5％）、事務従事者が570人（13.9％）と続いている。平成12年からの経年変化としては、技能工・生産工程作業者及び単純労働者は1,987人から1,120人（43.6％）と大幅に減少している点が目立つ。

図表 2-4 職業大分類別就業者数

（平成12年、17年、22年、27年、令和2年国勢調査 産業（大分類），常住地又は従業地・通学地別就業者数）

職業大分類	平成12年		平成17年		平成22年		平成27年		令和2年	
	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)
A.専門的・技術的 職業従事者	475	8.4	472	8.9	463	9.9	496	11.1	468	11.4
B.管理的職業従事者	121	2.1	109	2.1	110	2.4	94	2.1	97	2.4
C.事務従事者	827	14.6	748	14.1	657	14.1	663	14.8	570	13.9
D.販売従事者	496	8.8	482	9.1	422	9.0	302	6.7	287	7.0
E.F.農林・漁業従事者	795	14.0	842	15.8	599	12.8	753	16.8	639	15.5
G.採鉱・採石作業者	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
H.運輸・通信従事者	191	3.4	169	3.2	162	3.5	160	3.6	155	3.8
I.技能工・生産工程作業者 及び、単純労働者	1,987	35.1	1,684	31.7	1,346	28.8	1,169	26.1	1,120	27.2
J.保安職業従事者	32	0.6	37	0.7	45	1.0	49	1.1	43	1.0
K.サービス業従事者	734	13.0	747	14.0	825	17.7	766	17.1	706	17.2
L.分類不能の職業	2	0.0	27	0.5	37	0.8	32	0.7	30	0.7
合 計	5,660	100.0	5,317	100.0	4,666	100.0	4,484	100.0	4,115	100.0

C0202-1 事業所・従業者数・売上金額

令和３年の事業所数・従業者数を平成１３年と比較すると、令和３年は事業所数で２９６件（４０．２％）、従業者数で８６１人（２０．１％）減少している。

事業所数を業種別にみると、飲食店・宿泊業が９６件（２１．８％）、次いで卸売業・小売業が８１件（１８．４％）、サービス業が７１件（１６．１％）の順となっている。

また、従業者数では製造業の８６３人（２５．２％）に次いで飲食店・宿泊業が４４０人（１２．８％）、卸売業・小売業の４２５人（１２．４％）となっている。

令和３年の従業者規模別事業所数は、１～４人の事業所が最も多く、２８５件で６４．８％を占めている。従業者規模別事業所数を平成１３年と比較すると、１～４人の事業所は２６１件減少し２８５件、５～２９人の事業所では３３件減少し１３９件、３０人以上の事業所は２件減少し１６件になっている。

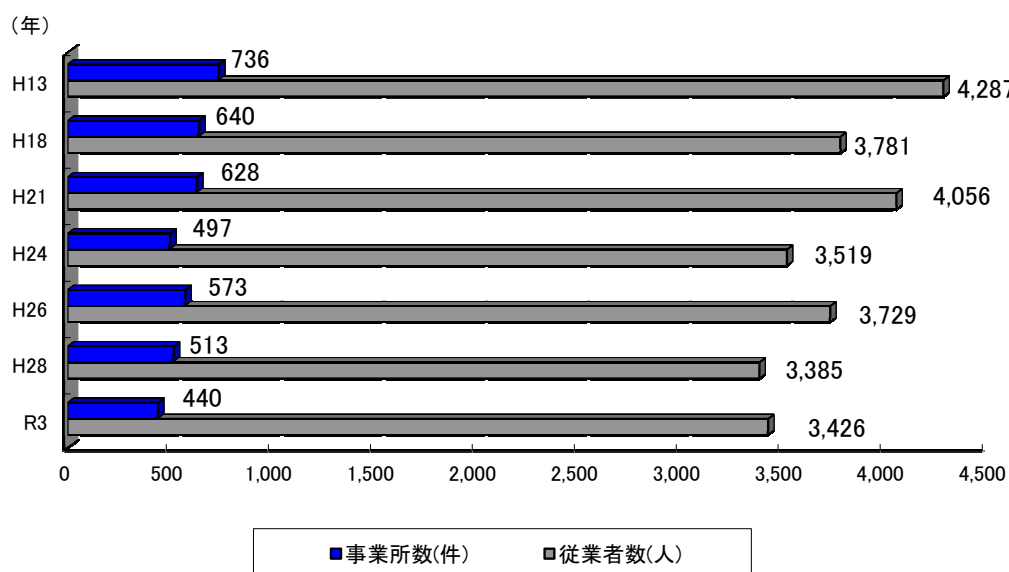
図表 2-5 事業所数・従業者数・売上金額の推移

（事業所・企業統計調査、経済センサス-基礎調査、活動調査（基準日：令和６年３月３１日現在））

年次	事業所数 (件)	従業者規模別事業所数			公務・地方 公共団体	従業者数 (人)	売上金額 (百万円)
		１～４人	５～２９人	３０人～			
H13	736	546	172	18		4,287	
H18	640	459	127	17	37	3,781	
H21	628	434	145	13	36	4,056	
H24	497	355	124	17		3,519	44,753
H26	573	380	149	14	30	3,729	31,245
H28	513	350	147	16		3,385	39,520
R3	440	285	139	16		3,426	46,699

図表 2-6 事業所数・従業者数の推移

（事業所・企業統計調査、経済センサス-基礎調査、活動調査（基準日：令和６年３月３１日現在））



図表 2-7 事業所・従業者規模 (1/2)

(事業所・企業統計調査, 経済センサス-基礎調査, 活動調査 (基準日: 令和 6 年 3 月 31 日現在))

産業大分類	平成 13 年		平成 18 年		平成 21 年	
	事業所数 (件)	従業者数 (人)	事業所数 (件)	従業者数 (人)	事業所数 (件)	従業者数 (人)
A. B. C. 農林水産業	8	51	9	79	19	174
D. 鉱 業	1	3	1	2	1	1
E. 建 設 業	119	595	99	452	87	365
F. 製 造 業	70	1007	61	916	56	861
G. 電気・ガス・熱供給・ 水道業	3	13	1	11	2	10
H. 情報通信業					2	10
I. 運輸業	20	195	14	137	15	157
J. 卸売・小売業	207	867	128	601	125	600
K. 金融・保険業	7	51	5	34	3	28
L. 不動産業	6	14	5	14	15	44
M. 飲食店・宿泊業					171	750
N. 医療・福祉					16	318
O. 教育・学習支援業					26	173
P. 複合サービス事業					5	57
Q. サービス業（他に分類 されないもの）	289	1365	311	1417	79	404
R. 公務（他に分類されな いもの）	6	126	6	118	6	119
S. 分類不能の産業						
合 計	736	4287	640	3781	628	4071

図表 2-7 事業所・従業者規模 (2/2)

(事業所・企業統計調査, 経済センサス-基礎調査, 活動調査 (基準日: 令和 6 年 3 月 31 日現在))

産業大分類	平成 24 年		平成 26 年		平成 28 年		令和 3 年	
	事業所数 (件)	従業者数 (人)	事業所数 (件)	従業者数 (人)	事業所数 (件)	従業者数 (人)	事業所数 (件)	従業者数 (人)
A. B. C. 農林水産業	15	136	24	218	20	193	19	193
D. 鉱 業								
E. 建 設 業	73	350	76	377	67	336	56	281
F. 製 造 業	53	873	57	644	53	840	39	863
G. 電気・ガス・熱供給・水道 業			4				1	6
H. 情報通信業	2	15	2	15	3	28	3	16
I. 運輸業	9	98	12	132	12	226	13	189
J. 卸売・小売業	103	674	105	513	95	462	81	425
K. 金融・保険業	3	24	2	24	2	23	2	20
L. 不動産業	11	43	11	43	10	48	7	39
M. 飲食店・宿泊業	130	750	145	612	144	639	96	440
N. 医療・福祉	12	154	20	187	18	197	24	402
O. 教育・学習支援業	13	31	22	80	13	139	18	161
P. 複合サービス事業	5	53	5	50	5	45	4	38
Q. サービス業（他に分類され ないもの）	68	318	82	390	71	209	71	213
R. 公務（他に分類されないも の）			6	135			6	140
S. 分類不能の産業								
合 計	497	3519	573	3420	513	3385	440	3426

※H21 年産業分類の改定により、新たに分類された「学術研究, 専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業, 娯楽業」は「サービス業（他に分類されないもの）」に含む。

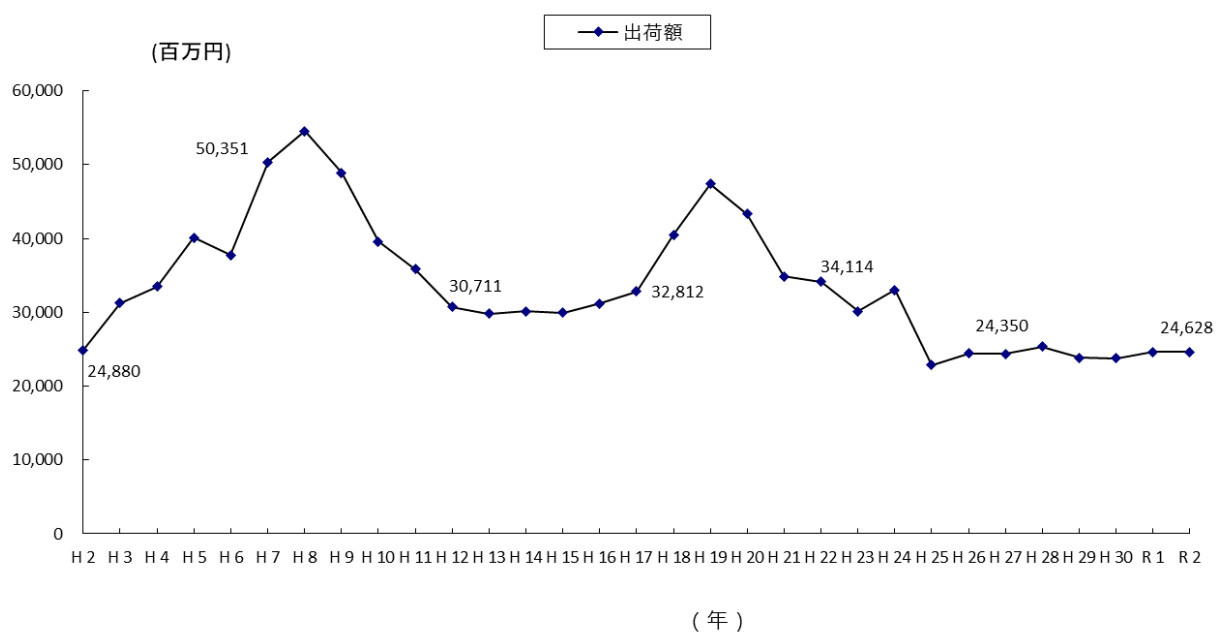
※H21 年は「経済センサス 基礎調査」、H24 年は「経済センサス 活動調査」を使用。

C0202-2 産業中分類別工業出荷額

工業出荷額は、平成 2 年の 248 億 8000 万円から増加傾向にあったが、平成 8 年の 545 億 5500 万円をピークに減少傾向に転じ、平成 13 年には平成 8 年の 54.7%に落ち込み、298 億 2900 万円にとどまっていた。平成 15 年からは増加傾向へ転じ、平成 19 年には平成 8 年の 86.8%、473 億 7500 万円まで工業出荷額は増加したが、その後平成 25 年の 228 億 3700 万円まで減少を続け、令和 2 年の 246 億 2800 万円に至るまで横ばい傾向となっている。

図表 2-8 工場出荷額の推移

(工業統計調査, 経済センサス-基礎調査, 活動調査 (基準日: 令和 6 年 3 月 31 日現在))



図表 2-9 産業中分類別工業出荷額(1/3)

(単位:百万円)

(工業統計調査, 経済センサス-基礎調査, 活動調査 (基準日: 令和 6 年 3 月 31 日現在))

産 業 中 分 類	平成2年	平成3年	平成4年	平成5年	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年
	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額
合 計	24,880	31,253	33,499	40,076	37,778	50,351	54,555	48,877	39,555	35,857	30,711
18. 食 料 品 (製 造 業)	1,536	1,523	1,651	1,898	1,894	1,709	1,753	2,231	2,064	1,836	1,373
20. 繊 維 (工 業)	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21. 衣服その他の繊維製品	123	113	x	x	x	x	x	x	x	x	-
22. 木 材 ・ 木 製 品	304	279	314	338	338	301	293	294	265	254	214
23. 家 具 ・ 装 備 品	4	44	x	x	x	x	x	x	60	55	x
24. パルプ・紙・紙加工品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	x
25. 出版・印刷・同関連	54	40	48	44	x	43	39	x	x	x	x
26. 化 学	-	-	x	x	-	-	-	-	-	-	-
27. 石油製品 ・ 石炭製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28. ゴ ム 製 品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
プ ラ ス チ ッ ク	-	-	-	-	-	-	x	x	x	x	x
29. なめし皮・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30. 窯 業 ・ 土 石 製 品	2,054	2,892	2,574	2,605	-	2,859	3,574	3,627	3,893	4,054	x
31. 鉄 網	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,792
32. 非 鉄 金 属	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
33. 金 属 製 品	376	2,478	383	382	-	255	238	246	172	143	146
34. 一 般 機 械 器 具	932	168	8,543	x	-	8,535	x	x	8,047	x	x
35. 電 気 機 械 器 具	14,735	17,571	19,986	16,221	18,690	31,060	35,174	29,601	21,021	18,405	14,000
36. 輸 送 用 機 械 器 具	-	-	x	x	x	x	x	x	x	x	x
37. 精 密 機 械 器 具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
38. 武 器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
39. そ の 他 の 製 造 業	137	157	x	x	x	x	x	x	X	x	x

※平成 14 年産業分類の改定により、新たに分類された「情報通信機械器具」「電子部品・デバイス」は「電気機械器具」に含む

※平成 13 年以降は、従業者 4 人以上の事業所の統計

図表 2-9 産業中分類別工業出荷額 (2/3)

(単位:百万円)

(工業統計調査, 経済センサス-基礎調査, 活動調査 (基準日: 令和 6 年 3 月 31 日現在))

産 業 中 分 類	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額
合 計	29,829	30,121	29,942	31,171	32,812	40,484	47,375	43,317	34,844	34,144	30,105
18. 食 料 品 (製 造 業)	1,457	1,056	1,082	1,051	945	1,151	1,068	1,733	1,760	1,726	1,292
20. 繊 維 (工 業)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21. 衣服その他の繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22. 木 材 ・ 木 製 品	180	181	168	173	181	188	198	162	144	146	203
23. 家 具 ・ 装 備 品	x	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24. パルプ・紙・紙加工品	x	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25. 出版・印刷・同関連	x	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26. 化 学	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27. 石油製品 ・ 石炭製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28. ゴ ム 製 品	x	x	x	x	x	-	-	-	-	-	-
プ ラ ス チ ッ ク	-	-	-	-	-	x	x	x	x	x	x
29. なめし皮・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30. 窯 業 ・ 土 石 製 品	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
31. 鉄 網	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
32. 非 鉄 金 属	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
33. 金 属 製 品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
34. 一 般 機 械 器 具	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
35. 電 気 機 械 器 具	13,610	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
36. 輸 送 用 機 械 器 具	-	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
37. 精 密 機 械 器 具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
38. 武 器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
39. そ の 他 の 製 造 業	x	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※平成 21 年産業分類の改定により、新たに分類された「はん用機械器具製造業」「生産用機械器具製造業」「業務用機械器具製造業」は「一般機械器具製造業」に含む

※平成 14 年産業分類の改定により、新たに分類された「情報通信機械器具」「電子部品・デバイス」は「電気機械器具」に含む

※平成 13 年以降は、従業者 4 人以上の事業所の統計

図表 2-9 産業中分類別工業出荷額 (3/3)

(単位：百万円)

(工業統計調査, 経済センサス-基礎調査, 活動調査 (基準日：令和 6 年 3 月 31 日現在))

産 業 中 分 類	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額
合 計	33,002	22,837	24,436	24,350	25,343	23,843	23,795	24,630	24,628
18. 食 料 品 (製 造 業)	1,346	x	x	x	x	1,411	1,238	1,032	1,005
20. 繊 維 (工 業)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21. 衣服その他の繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22. 木 材 ・ 木 製 品	122	-	-	-	-	-	-	-	-
23. 家 具 ・ 装 備 品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24. パルプ・紙・紙加工品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25. 出版・印刷・同関連	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26. 化 学	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27. 石油製品 ・ 石炭製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28. ゴ ム 製 品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
プ ラ ス チ ッ ク	x	x	x	x	x	x	x	x	x
29. なめし皮・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30. 窯 業 ・ 土 石 製 品	x	x	x	x	x	x	x	x	x
31. 鉄 網	-	-	-	-	-	-	-	-	-
32. 非 鉄 金 属	-	-	-	-	-	-	-	-	-
33. 金 属 製 品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
34. 一 般 機 械 器 具	x	x	x	x	x	x	x	x	x
35. 電 気 機 械 器 具	x	x	x	x	x	x	x	x	x
36. 輸 送 用 機 械 器 具	x	x	x	x	x	x	x	x	x
37. 精 密 機 械 器 具	-	-	-	-	-	-	-	-	-
38. 武 器	-	-	-	-	-	-	-	-	-
39. そ の 他 の 製 造 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※平成 21 年産業分類の改定により、新たに分類された「はん用機械器具製造業」「生産用機械器具製造業」「業務用機械器具製造業」は「一般機械器具製造業」に含む

※平成 14 年産業分類の改定により、新たに分類された「情報通信機械器具」「電子部品・デバイス」は「電気機械器具」に含む

※平成 13 年以降は、従業者 4 人以上の事業所の統計

C0202-3 産業中分類別商業販売額

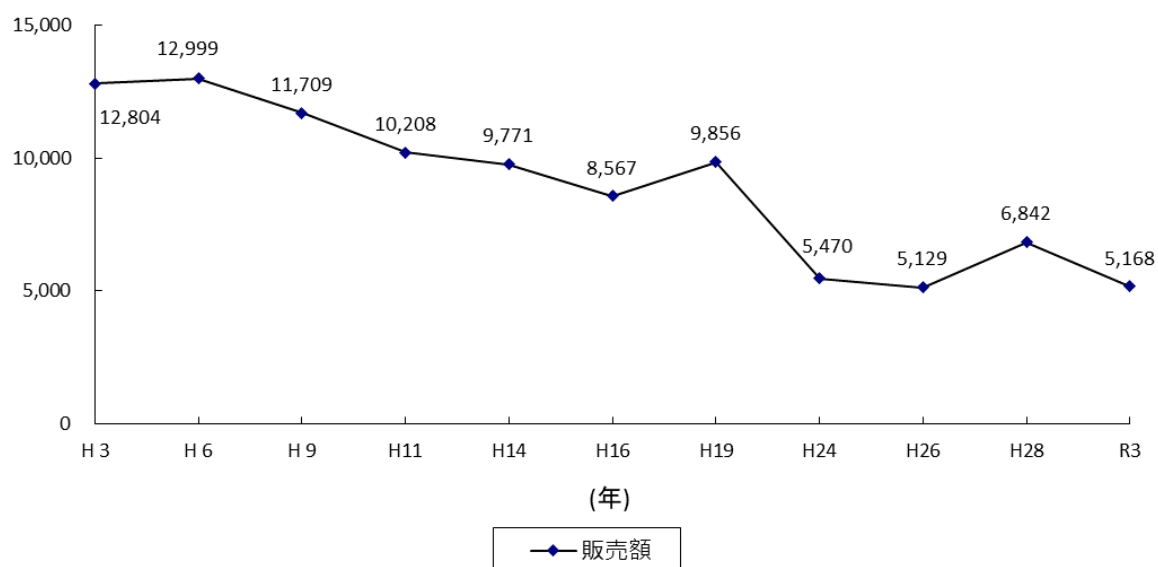
商業販売額は平成 6 年をピークに年々減少傾向にあり、平成 16 年の商業販売額は 85 億 6700 万円で、平成 6 年に比べて 34.1%減少していたが、平成 16 年以降は増加と減少を繰り返している。令和 3 年の商業販売額は 51 億 6800 万円となっている。

令和 3 年の商業販売額を業種別にみると、小売業が 40 億 1400 万円で全体の 77.7%を占めている。小売業は平成 3 年のピーク時から 59.6%減少している。小売業の中ではその他小売業が 24 億 8200 万円で小売業の 61.8%となっている。

図表 2-10 商業販売額の推移

(商業統計調査, 経済センサス-基礎調査, 活動調査 (基準日: 令和 6 年 3 月 31 日現在))

(百万円)



図表 2-11 産業中分類別商業販売額

(単位：百万円)

(商業統計調査, 経済センサス-基礎調査, 活動調査 (基準日：令和 6 年 3 月 31 日現在))

産 業 中 分 類	平成 3 年	平成 6 年	平成 9 年	平成 11 年	平成 14 年	平成 16 年	平成 19 年	平成 24 年	平成 26 年	平成 28 年	令和 3 年
	販 売 額	販 売 額	販 売 額	販 売 額	販 売 額	販 売 額	販 売 額	販 売 額	販 売 額	販 売 額	販 売 額
合 計	12,804	12,999	11,709	10,208	9,771	8,567	9,856	5,470	5,129	6,842	5,168
40～41. 卸 売 業	2,772	3,824	3,346	2,222	1,080	1,133	1,881	x	873	831	1,153
42. 代 理 商 ・ 仲 立 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 売 業 小 計	10,032	9,175	8,363	7,986	8,692	7,435	7,975	4,235	4,256	4,593	4,014
43. 各 種 商 品 小 売 業	47	x	x	x	x	x	x	x	-	-	-
44. 織物・衣服・身の回り品小売業	432	451	410	351	227	278	250	180	138	166	148
45. 飲 食 料 品 小 売 業	4,364	4,078	3,450	3,970	4,072	2,843	4,146	2,105	1,699	1,944	1,351
46. 飲 食 店	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-
47. 自 動 車 ・ 自 転 車 小 売 業	352	x	x	x	x	x	255	229	-	-	-
48. 家具・建具・じゅう器小売業	1,514	714	581	730	376	229	307	-	-	-	-
49. そ の 他 の 小 売 業	3,322	2,848	3,571	2,652	3,719	3,802	x	1,722	2,012	2,153	2,480

工業出荷額の推計

製造品出荷額の将来推計を予測する。

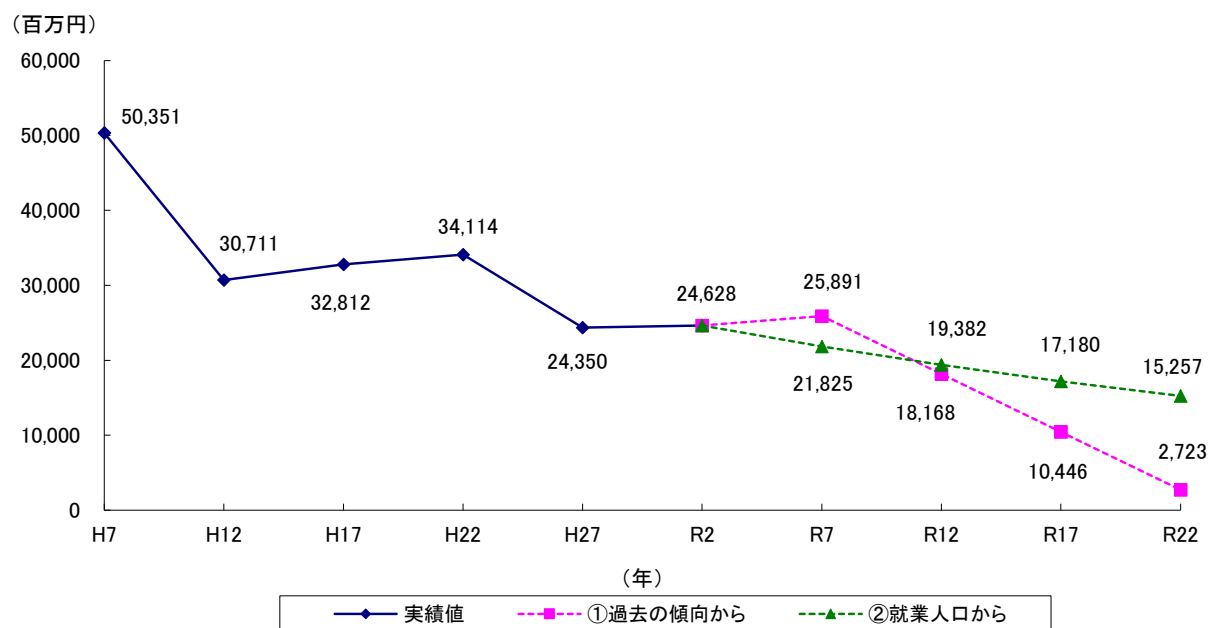
推計方法は次の方法で行う。

- ① 過去の傾向からの推計
- ② 就業人口からの推計

(単位：百万円)

	R7	R12	R17	R22
① 過去の傾向から	25,891	18,168	10,446	2,723
② 就業人口から	21,825	19,382	17,180	15,257

工業出荷額推計図



商業販売額の推計

商業販売額の将来推計を予測する。

推計方法は次の方法で行う。

- ①過去の傾向からの推計
- ②就業人口からの推計

(単位：百万円)

	R8	R13	R18	R23
① 過去の傾向から	7,290	7,159	7,028	6,897
② 就業人口から	5,065	4,961	4,858	4,755

商業販売額推計図

